

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名		静岡県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																																		
市町村名	下田市		地方交付税種地	1-2		財政健全化等	×		歳入総額	9,804,775	9,663,024	実質収支比率			6.3	6.3																																																																		
人口	22年国調(人)	25,013	産業構造	区分	17年国調	12年国調	財政健全化等	×		歳出総額	9,412,191	9,256,109	経常収支比率			84.7	88.5																																																																	
増減率(%)	-5.8				710	768	財政超過	×		歳入歳出差引	392,584	406,915	(※1)			(92.8)	(94.2)																																																																	
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	24,883			5.5	5.6	首都	×		翌年度に繰越すべき財源	600	21,509	標準財政規模			6,255,921	6,099,950																																																																	
増減率(%)	-1.3		第1次	1,702	2,151	近畿	×		実質収支	391,984	385,406	財政力指数			0.53	0.55																																																																		
面積(km <sup>2</sup> )	104.70		第2次	13.2	15.6	中部	○		単年度収支	6,578	122,541	公債費負担比率			14.2	16.6																																																																		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	239		第3次	10,489	10,877	山振	○		積立金	488,887	107,000	健全化判断比率			-	-																																																																		
世帯数(世帯)	10,794			81.2	78.8	低開発	×		繰上償還金	-	75,970	実質赤字比率			-	-																																																																		
職員の状況								指数表選定	○		積立金取崩し額	189,872	112,691	連結実質赤字比率			-	-																																																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政収入額	2,513,916	2,636,613	実質単年度収支	305,593	192,820	実質公債費比率			13.8	15.4																																																																
	市区町村長	1	6,039	一般職員	206	644,368	3,128	基準財政需要額	4,959,832	4,958,434	地方債現在高	8,245,042	8,616,760	将来負担比率			90.4	116.9																																																																
	副市区町村長	1	5,364	うち消防職員	-	-	-	標準財政収入額等	3,238,179	3,409,547	うち公的資金	5,813,144	5,759,556	資金不足比率(※3)			-	-																																																																
	収入役	-	-	うち技能労務職員	33	104,445	3,165	標準税収入額等	5,464,362	5,462,038	債務負担行為額(支出予定額)	155,934	175,538				-	-																																																																
	教育長	1	4,905	教育公務員	12	39,700	3,308	経常経費充当一般財源等	5,464,362	5,462,038	収益事業収入	-	-				-	-																																																																
	議会議長	1	3,500	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	438,692	435,646	土地区画整理基金	620,231	321,216				-	-																																																																
	議会副議長	1	3,150	合計	218	684,068	3,138	積立金現在高	700	700	財政調整基金	700	700				-	-																																																																
	議会議員	12	2,900	ラスバイレス指数	-		-	減債基金	609,831	355,346	その他特定目的基金	609,831	355,346				-	-																																																																
									歳入一般財源等	7,825,876	7,501,841																																																																							
									地方債現在高	8,245,042	8,616,760																																																																							
								うち公的資金	5,813,144	5,759,556																																																																								
								債務負担行為額(支出予定額)	155,934	175,538																																																																								
								収益事業収入	-	-																																																																								
								土地開発基金現在高	438,692	435,646																																																																								
								積立金現在高	700	700																																																																								
								減債基金	609,831	355,346																																																																								
								その他特定目的基金	609,831	355,346																																																																								
<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">一般会計等の一覧</td> <td style="width:15%;">事業会計の一覧</td> <td style="width:15%;">公営企業(法適)の一覧</td> <td style="width:15%;">公営企業(法非適)の一覧</td> <td style="width:15%;">関係する一部事務組合等一覧</td> <td style="width:15%;">地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(4) 下田市国民健康保険事業特別会計</td> <td>(8) 下田市水道事業会計</td> <td>(9) 下田市下水道事業特別会計</td> <td>(11) 共立済病院組合 病院事業会計</td> <td>(20) 下田市振興公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 下田市下田駅前広場整備事業特別会計</td> <td>(5) 下田市老人保健特別会計</td> <td></td> <td>(10) 下田市集落排水事業特別会計</td> <td>(12) 共立済病院組合 介護老人保健施設会計</td> <td>(21) 下田TMO</td> </tr> <tr> <td>(3) 下田市公共用地取得特別会計</td> <td>(6) 下田市介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13) 下田地区消防組合 下田地区消防組合会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(7) 下田市後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(14) 南豆衛生プラント組合 南豆衛生プラント組合会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 伊豆斎場組合 伊豆斎場組合会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 静岡地方税滞納整理機構 静岡地方税滞納整理機構会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 静岡県市町総合事務組合 静岡県市町総合事務組合会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 静岡県後期高齢者医療広域連合 静岡県後期高齢者医療広域連合一般会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 静岡県後期高齢者医療広域連合 静岡県後期高齢者医療広域連合特別会計</td> <td></td> </tr> </table>																	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	項番	項番	項番	項番	項番	(1) 一般会計	(4) 下田市国民健康保険事業特別会計	(8) 下田市水道事業会計	(9) 下田市下水道事業特別会計	(11) 共立済病院組合 病院事業会計	(20) 下田市振興公社	(2) 下田市下田駅前広場整備事業特別会計	(5) 下田市老人保健特別会計		(10) 下田市集落排水事業特別会計	(12) 共立済病院組合 介護老人保健施設会計	(21) 下田TMO	(3) 下田市公共用地取得特別会計	(6) 下田市介護保険特別会計			(13) 下田地区消防組合 下田地区消防組合会計			(7) 下田市後期高齢者医療特別会計			(14) 南豆衛生プラント組合 南豆衛生プラント組合会計						(15) 伊豆斎場組合 伊豆斎場組合会計						(16) 静岡地方税滞納整理機構 静岡地方税滞納整理機構会計						(17) 静岡県市町総合事務組合 静岡県市町総合事務組合会計						(18) 静岡県後期高齢者医療広域連合 静岡県後期高齢者医療広域連合一般会計						(19) 静岡県後期高齢者医療広域連合 静岡県後期高齢者医療広域連合特別会計	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																													
項番	項番	項番	項番	項番	項番																																																																													
(1) 一般会計	(4) 下田市国民健康保険事業特別会計	(8) 下田市水道事業会計	(9) 下田市下水道事業特別会計	(11) 共立済病院組合 病院事業会計	(20) 下田市振興公社																																																																													
(2) 下田市下田駅前広場整備事業特別会計	(5) 下田市老人保健特別会計		(10) 下田市集落排水事業特別会計	(12) 共立済病院組合 介護老人保健施設会計	(21) 下田TMO																																																																													
(3) 下田市公共用地取得特別会計	(6) 下田市介護保険特別会計			(13) 下田地区消防組合 下田地区消防組合会計																																																																														
	(7) 下田市後期高齢者医療特別会計			(14) 南豆衛生プラント組合 南豆衛生プラント組合会計																																																																														
				(15) 伊豆斎場組合 伊豆斎場組合会計																																																																														
				(16) 静岡地方税滞納整理機構 静岡地方税滞納整理機構会計																																																																														
				(17) 静岡県市町総合事務組合 静岡県市町総合事務組合会計																																																																														
				(18) 静岡県後期高齢者医療広域連合 静岡県後期高齢者医療広域連合一般会計																																																																														
				(19) 静岡県後期高齢者医療広域連合 静岡県後期高齢者医療広域連合特別会計																																																																														

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

# (1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,140,204	32.0	2,949,220	50.1	普通税	2,870,549	91.4	-	
地方譲与税	78,510	0.8	78,510	1.3	法定普通税	2,870,549	91.4	-	
利子割交付金	9,135	0.1	9,135	0.2	市町村民税	1,118,401	35.6	-	
配当割交付金	4,141	0.0	4,141	0.1	個人均等割	38,340	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,529	0.0	1,529	0.0	所得割	926,538	29.5	-	
地方消費税交付金	282,163	2.9	282,163	4.8	法人均等割	84,158	2.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	10,116	0.1	10,116	0.2	法人税割	69,365	2.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,519,756	48.4	-	
自動車取得税交付金	26,478	0.3	26,478	0.4	うち純固定資産税	1,512,481	48.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	52,357	1.7	-	
地方特例交付金	34,399	0.4	34,399	0.6	市町村たばこ税	179,252	5.7	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	19,653	0.2	19,653	0.3	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	14,746	0.2	14,746	0.3	特別土地保有税	783	0.0	-	
地方交付税	2,847,048	29.0	2,445,916	41.5	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,445,916	24.9	2,445,916	41.5	目的税	269,655	8.6	-	
特別交付税	401,132	4.1	-	-	法定目的税	269,655	8.6	-	
(一般財源計)	6,433,723	65.6	5,841,607	99.2	入湯税	78,671	2.5	-	
交通安全対策特別交付金	3,472	0.0	3,472	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	81,966	0.8	-	-	都市計画税	190,984	6.1	-	
使用料	128,292	1.3	32,678	0.6	水利地益税等	-	-	-	
手数料	89,487	0.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	1,006,501	10.3	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	3,140,204	100.0	-	
都道府県支出金	648,789	6.6	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		
財産収入	18,304	0.2	13,682	0.2	徴収率	95.6	80.9	95.7	77.1
寄附金	54,557	0.6	-	-	(%)	96.1	81.9	95.6	82.5
繰入金	227,486	2.3	-	-	現・計	94.6	80.1	95.1	76.6
繰越金	406,915	4.2	-	-	年	-	-	-	-
諸収入	100,783	1.0	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
地方債	604,500	6.2	-	-	合計	1,687,169	実質収支	84,949	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	667,000	再差引収支	52,625	
うち臨時財政対策債	560,000	5.7	-	-	病院	94,199	加入世帯数(世帯)	5,518	
歳入合計	9,804,775	100.0	5,891,439	100.0	上水道	2,192	被保険者数(人)	9,451	
					工業用水道	-	被保険者	87	
					国民健康保険	206,324	1人当り	84	
					その他	717,454	保険税(料)収入額	232	
							国庫支出金	84	
							保険給付費	232	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	104,829	1.1	-	104,829	
総務費	1,681,978	17.9	36,634	1,563,931	
民生費	2,930,713	31.1	104,112	1,553,661	
衛生費	785,139	8.3	37,060	628,185	
労働費	60,329	0.6	-	154	
農林水産業費	211,540	2.2	-	91,046	
商工費	205,589	2.2	-	24,445	
土木費	1,216,440	12.9	237,147	1,174,829	
消防費	496,052	5.3	-	450,982	
教育費	595,592	6.3	-	533,155	
災害復旧費	6,409	0.1	-	6,409	
公債費	1,117,581	11.9	-	1,112,598	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	9,412,191	100.0	576,984	7,433,292	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,387,258	46.6	3,134,369	3,086,562	47.8
人件費	1,714,604	18.2	1,535,913	1,499,506	23.2
うち職員給	1,153,035	12.3	990,939	-	-
扶助費	1,555,294	16.5	486,079	474,679	7.4
公債費	1,117,360	11.9	1,112,377	1,112,377	17.2
内 元利償還金	1,117,360	11.9	1,112,377	1,112,377	17.2
誤 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,441,540	47.2	3,934,465	2,377,800	36.9
物件費	1,064,378	11.3	861,885	672,449	10.4
維持補修費	60,427	0.6	53,376	47,883	0.7
補助費等	965,490	10.3	847,952	583,571	9.0
うち一部事務組合負担金	537,629	5.7	537,568	492,210	7.6
繰入金	1,590,778	16.9	1,457,737	1,073,897	16.6
積立金	754,772	8.0	707,820	-	-
投資・出資金・貸付金	5,695	0.1	5,695	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	583,393	6.2	364,458	-	-
うち人件費	18,530	0.2	18,183	-	-
普通建設事業費	576,984	6.1	358,049	-	-
うち補助	192,161	2.0	34,956	-	-
うち単独	302,428	3.2	257,588	-	-
災害復旧事業費	6,409	0.1	6,409	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,412,191	100.0	7,433,292	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and various special accounts.

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with 10 columns: 会計名, 形収益(歳入), 形費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 形収益(歳入), 形費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various regional office combinations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経営損益, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの買付金, 当該団体からの積立金に充てる債務償還, 当該団体からの損失補償に充てる債務償還, 一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 下田市観光公社 and 下田TMO.

Large table with 4 main sections: 公債負債の状況(千円・%), 将来負債の状況(千円・%), 健全化判断比率, and 財政再生基準. Includes detailed financial ratios and trends.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

静岡県下田市

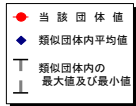
人口	24,883人	(H23.3.31現在)
面積	104.70km <sup>2</sup>	
総人口	9,804,775千円	
総収入	9,412,191千円	
総支出	391,984千円	
標準財政規模	6,255,921千円	
地方債現在高	8,245,042千円	

実質赤字比率	-%
実質赤字率	-%
実質公債費比率	13.8%
将来負担比率	90.4%

市町村類型	H18 I-1	H19 I-1	H20 I-1	H21 I-1	H22 I-1
(年度毎)	H21 I-1	H22 I-1			

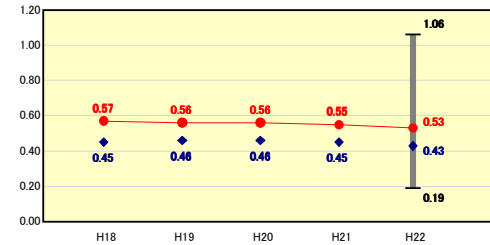


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.53]

類似団体内順位 26/128 全国平均 0.53 静岡県平均 0.86

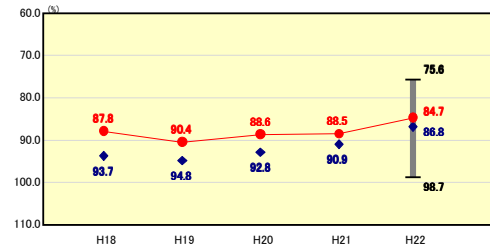


**財政力指数の分析欄**  
 長引く景気低迷等による観光業の衰退が商店街の空洞化や就労先の不安定化を招き、稼働年齢層の流出が少子高齢化に拍車をかけており、この結果として財政力指数は「0.53」と、類似団体平均を上回ってはいるものの県平均と比較すると、依然低い数値となっている。  
 今後は、平成23年3月に策定された「第5次行財政改革大綱」に基づき、歳入確保・歳出削減を進め、財政基盤の強化に努めていく。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.7%]

類似団体内順位 37/128 全国平均 89.2 静岡県平均 84.3

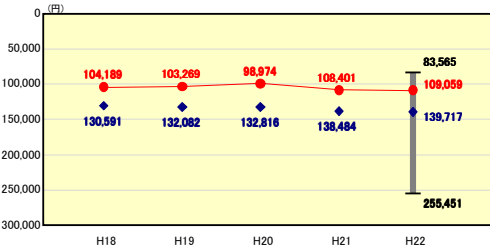


**経常収支比率の分析欄**  
 平成21年度と比較して3.8ポイント改善した。これは、分子となる歳出の経常経費充当一般財源が前年度対比△3,675千円だったのに対し、分母となる歳入経常一般財源が前年度対比280,439千円増加したことによるものである。  
 歳出の経常経費充当一般財源については、公的資金補償金免除線上償還の実施により公債費は減となっているものの、社会保障関係経費が増加傾向となっている。  
 歳入経常一般財源の増加は、普通交付税及び臨時財政対策債の増加によるものである。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [109,059円]

類似団体内順位 17/128 全国平均 114,985 静岡県平均 109,048

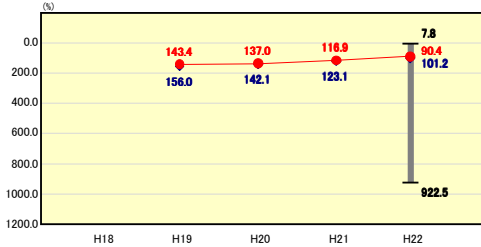


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 前年に比べ、658円上昇しているが、全国類似団体平均と比較し、30,659円低い数値となっている。  
 全体の歳出額としては前年度と比較し、人件費が△67,902千円、物件費が+48,517千円であり、定員適正化計画を上回る職員削減等により、人件費の抑制等をすすめている一方で、退職職員の不補充を臨時雇用で対応する等により、物件費が増加傾向にある。歳出額自体は減少しているが、人口減少の加速化等により、人口一人当たりの人件費・物件費等の決算額が上昇した。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [90.4%]

類似団体内順位 57/128 全国平均 79.7 静岡県平均 75.8

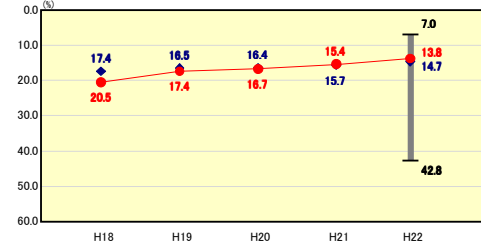


**将来負担比率の分析欄**  
 早期健全化基準350.0%を下回る90.4%で、前年度の116.9%に比べ26.5ポイント改善、類似都市平均と比較して、10.8%改善した数値となっている。  
 公的資金免除線上償還等により「一般会計等に係る地方債の現在高」、「公営企業債等繰入見込額」等が減少したこと、財政調整基金、庁舎建設基金等の積立により充当可能財源が増加したこと、標準財政規模を基準とした額が増となったこと等が要因として挙げられる。  
 しかしながら、公債費は以前と高い割合を示しており、より一層の削減に努める必要がある。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.8%]

類似団体内順位 54/128 全国平均 10.5 静岡県平均 11.6

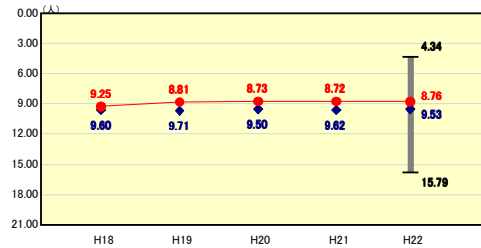


**実質公債費比率の分析欄**  
 地方債許可基準18%を下回る13.8%となり、前年度の15.4%に比べ1.6ポイント改善、単年度では13.0%となり、前年度の13.7%に比べ0.7ポイント改善した。  
 一般会計における元利償還金の額が補償金免除線上償還等により減少したこと、分母となる標準財政規模を基準とした額が増となったことが要因であり、今後も公債費の削減に努めていく。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.76人]

類似団体内順位 52/128 全国平均 7.24 静岡県平均 6.91

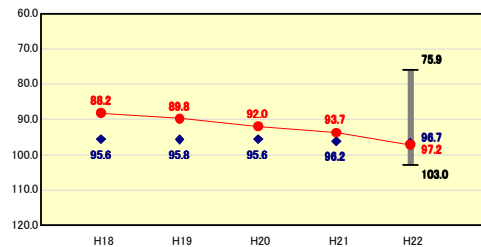


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 第3次定員適正化計画(平成18~22年)により、5年間で28名の減員計画を上回る42名の減員を実施したが、過疎化による人口減少の加速化により、当該数値は前年度と比較し、0.04上昇した。  
 平成23年3月において、下田市第4次定員適正化計画を策定し、更なる職員の適正な定員管理を目指していく。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [97.2]

類似団体内順位 66/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレース指数の分析欄**  
 平成21年度と比較し、3.5%上昇した。下田市では平成18年度より給与の独自カットを行っており、平成18、19、20、21年とそれぞれ平均で9.5%、7.7%、6.8%、5.8%と削減してきた。平成22年においては平均4.6%の削減を行っており、削減率の緩和によってラスパイレース指数の数値も上昇したものである。

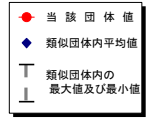
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

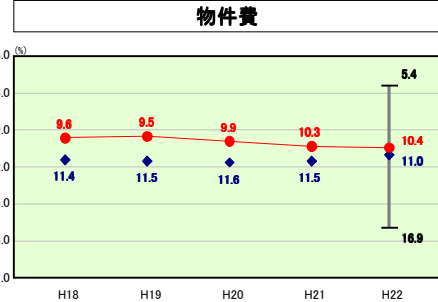
静岡県下田市

## 経常収支比率の分析

人口	24,883	人(H23.3.31現在)	実績赤字比率	- %
面積	104.70	km <sup>2</sup>	実績公債費比率	13.8 %
入総額	9,804,775	千円	実績負担比率	90.4 %
出総額	9,412,191	千円		
実収支	391,984	千円		
標準財政規模	6,255,921	千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
地方債現在高	8,245,042	千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1

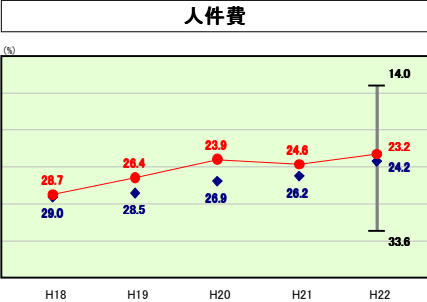


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



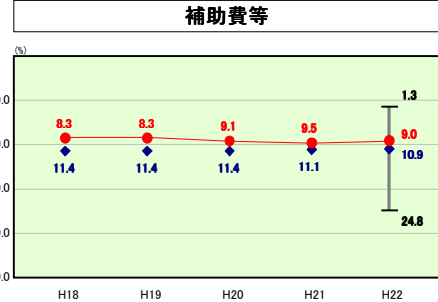
#### 物件費の分析欄

前年度と比較し、0.1%の増加。全国類似団体平均と比較し、0.6%低い数値となっている。システム関連経費の占める割合が高く、また主な増加の要因としては退職者不補充に伴う臨時職員賃金の増加等も挙げられる。



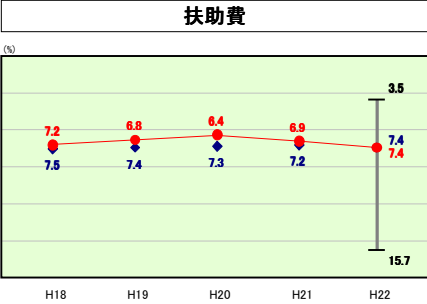
#### 人件費の分析欄

昨年度の24.6%に対して、2.4%の減少となる。職員の新陳代謝、人事院勧告に基づく期末勤奨手当の削減等により人件費は前年対比△3.8%となったため、経常収支比率に占める割合も減少したと考えられる。当該数値は全国の類似団体平均と比較し、1.0低い数値である。平成23年3月に策定した「第4次定員適正化計画」の実施により、適正な定員管理と併せて、人件費の見直しも検討していく。



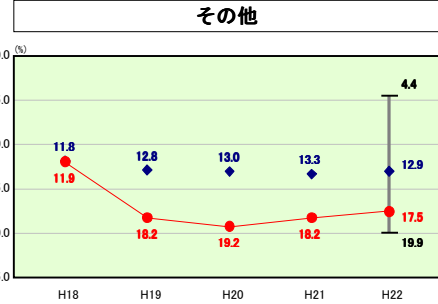
#### 補助費等の分析欄

前年度と比較し、▲0.5%の減。全国平均と比較して1.9%低い数値となっている。補助金交付事業評価の取組については、評価基準や見直しの視点を整理しながら平成18年度分事業より取り組んでおり、今後も交付の適正性等について、検討をすすめていく。



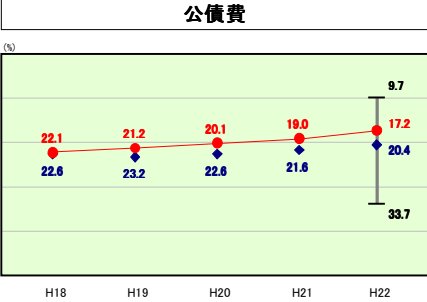
#### 扶助費の分析欄

昨年度の6.9%に対して、0.5%の増加。全国の類似団体平均と同一の数値となった。障害福祉サービス費や生活保護扶助費といった社会保障経費が増加が要因である。生活保護受給者数等が増加傾向にあること等、今後も社会保障経費の増加は続くと思われ、経常収支比率に占める扶助費の割合についても、今後の増加が予想される。



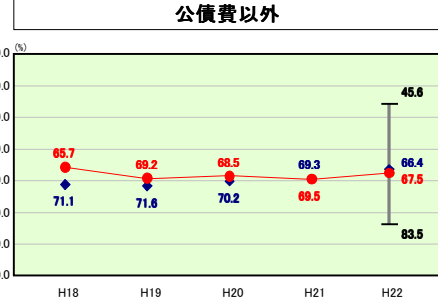
#### その他の分析欄

前年度と比較し、▲0.7%の減少。全国類似団体平均より4.6%高い数値となっている。当該区分における主なものとしては他会計への繰入金があり、下水道事業会計繰出金は公的資金補償金免除繰上償還の実施により減少したため、当該数値は減少しているが、国民健康保険事業会計に伴う基盤安定化繰出金や後期高齢者医療広域連合負担金等の社会保障関連経費にかかる繰出金は増加傾向にある。



#### 公債費の分析欄

前年と比較し、1.8ポイント改善。全国類似団体平均と比較しても、3.2%低い数値となっている。これは、公的資金補償金免除繰上償還等により、元利償還金の額が減少していることに併せ、経常収支に占める割合も減少したと考えられる。公債費については、今後も抑制をすすめていく。



#### 公債費以外の分析欄

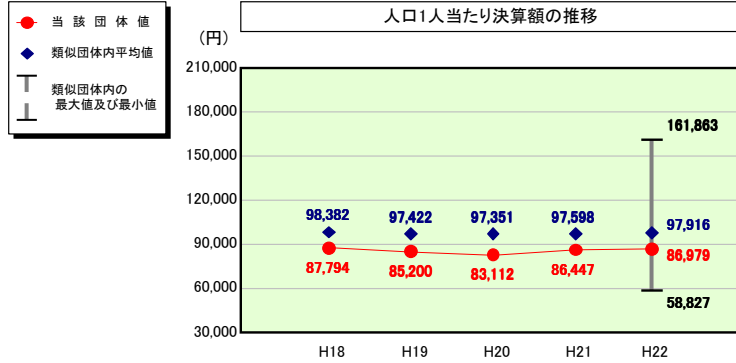
前年度と比較し、▲2.0%の減少。全国類似団体平均より1.1%高い数値である。普通交付税及び臨時財政対策債の増加による分母数値が上昇したことにより、「公債費以外」の数値も減少した。人件費等の減少の一方で、扶助費や物件費については増となっている。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

静岡県下田市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



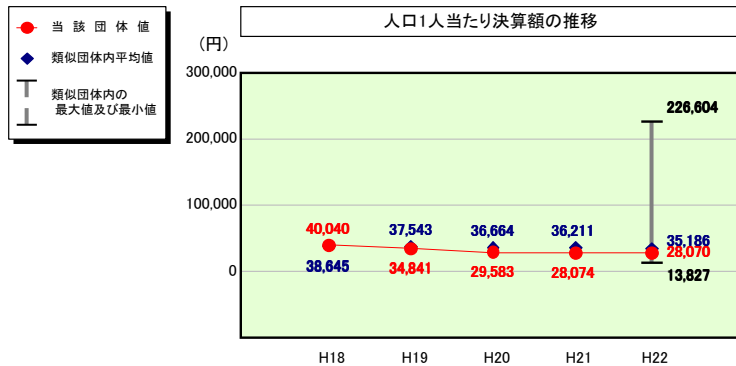
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,714,604	86,907	86,284	▲ 20.1
賃金 (物件費)	165,516	6,652	6,436	▲ 3.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	316,778	12,731	9,835	29.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	776	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	93,095	3,741	3,562	5.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	18,530	745	1,762	▲ 57.7
▲退職金	▲ 144,217	▲ 5,796	▲ 10,739	▲ 46.0
合計	2,164,306	86,979	97,916	▲ 11.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.76	9.53	▲ 0.77
ラスパイレース指数	97.2	96.7	0.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

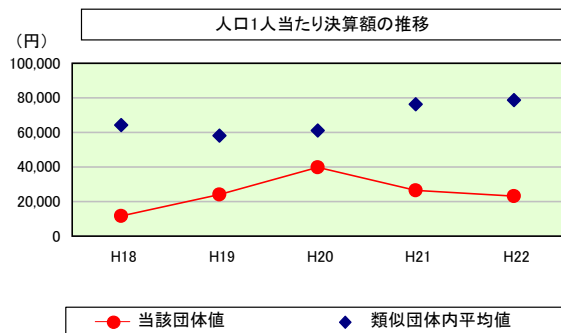


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,117,360	44,905	67,178	▲ 33.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	502,703	20,203	15,841	27.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	108,028	4,341	4,466	▲ 2.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	18,448	741	2,141	▲ 65.4
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲ 139,884	▲ 5,622	▲ 4,287	31.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 908,183	▲ 36,498	▲ 50,193	▲ 27.3
合計	698,472	28,070	35,186	▲ 20.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

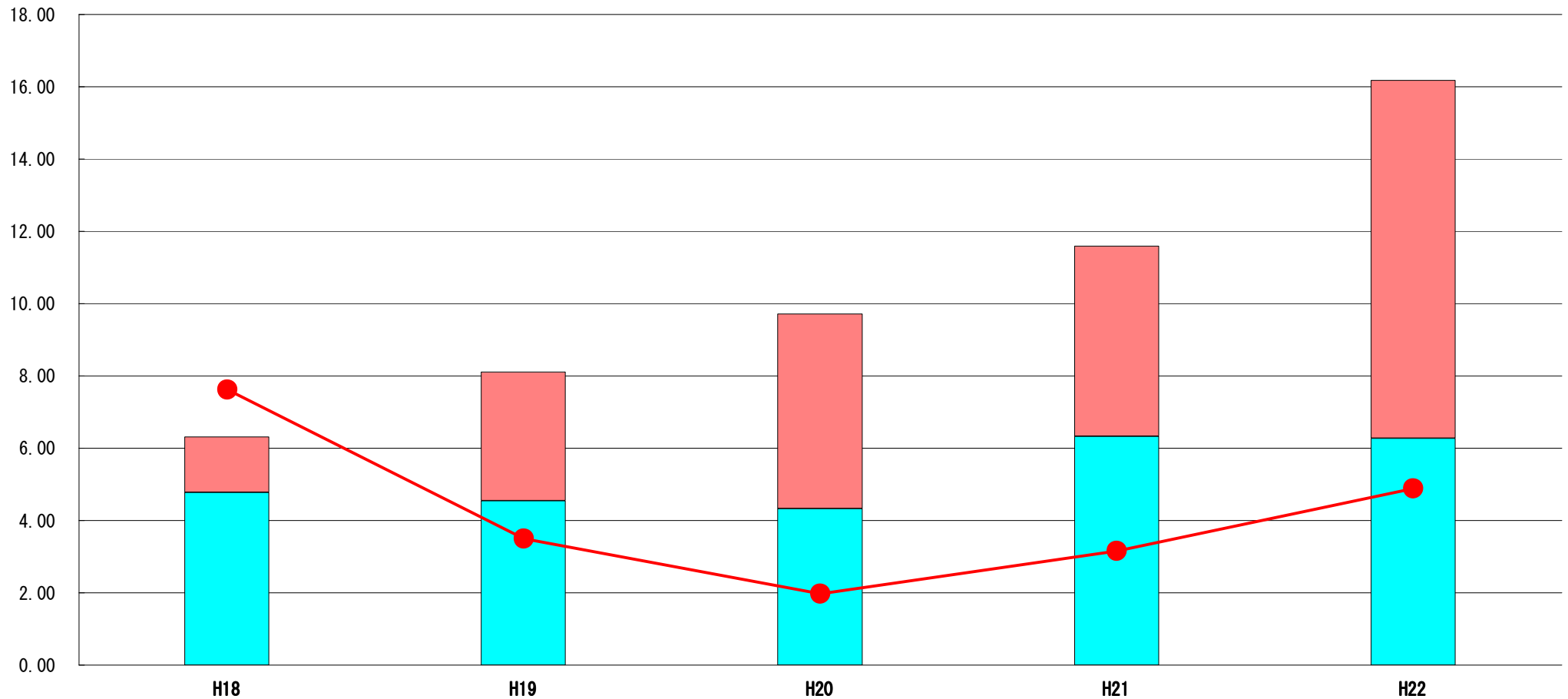
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	306,305	11,618	▲ 24.6	64,305	▲ 8.9	▲ 15.7
うち単独分	119,959	4,550	▲ 46.8	34,136	▲ 10.7	▲ 36.1
H19	620,472	23,985	106.4	58,137	▲ 9.6	116.0
うち単独分	431,844	16,693	266.9	29,406	▲ 13.9	280.8
H20	1,016,395	39,782	65.9	61,050	5.0	60.9
うち単独分	855,154	33,471	100.5	31,167	6.0	94.5
H21	669,965	26,568	▲ 33.2	76,282	25.0	▲ 58.2
うち単独分	358,785	14,228	▲ 57.5	41,092	31.8	▲ 89.3
H22	576,984	23,188	▲ 12.7	78,670	3.1	▲ 15.8
うち単独分	302,428	12,154	▲ 14.6	38,094	▲ 7.3	▲ 7.3
過去5年間平均	638,024	25,028	20.4	67,689	2.9	17.5
うち単独分	413,634	16,219	49.7	34,779	1.2	48.5

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

静岡県下田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		1.53	3.56	5.38	5.27	9.91
 実質収支額		4.78	4.55	4.33	6.32	6.27
 実質単年度収支		7.62	3.49	1.97	3.16	4.88

**分析欄**

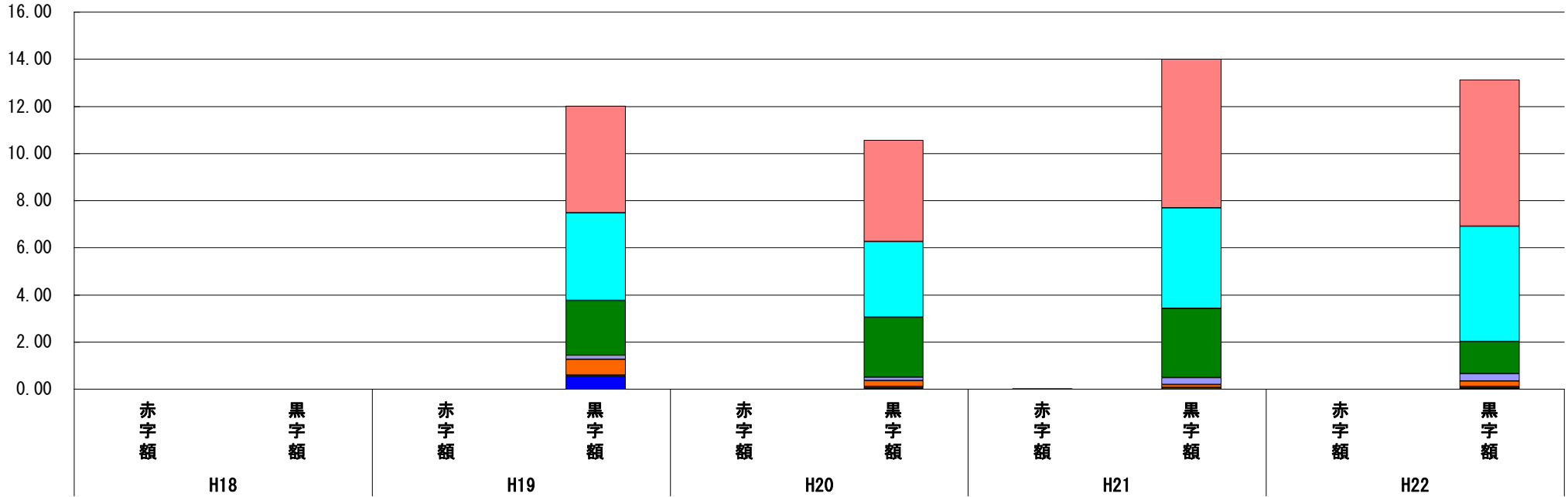
財政調整基金残高が前年度と比較し、4.64%増加。  
 これについては、繰越金の増加により、財政調整基金の積立額が増加したことによる。併せて実質単年度収支についても、前年度比較1.72%増加した。  
 財政調整基金残高については、H18との比較で533百万円程度の増となっており、計画的な財政運営の実現のため、積立額を毎年増やしている。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

静岡県下田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	4.53	4.32	6.33	6.23
下田市水道事業会計		-	3.73	3.21	4.25	4.88
下田市国民健康保険事業特別会計		-	2.32	2.54	2.95	1.36
下田市下水道事業特別会計		-	0.16	0.15	0.29	0.32
下田市介護保険特別会計		-	0.69	0.25	0.13	0.24
下田市後期高齢者医療特別会計		-	-	0.06	0.05	0.06
下田市下田駅前広場整備事業特別会計		-	0.02	0.01	0.01	0.03
下田市集落排水事業特別会計		-	0.01	0.02	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	▲ 0.03	-
その他会計（黒字）		-	0.55	0.01	0.00	0.00

## 分析欄

全会計において黒字決算となる。補償金免除繰上償還等の実施による公債費の削減等により一般会計、水道事業会計、下水道事業特別会計等は改善傾向にあるが、一方で国民健康保険事業特別会計等、社会保障関係経費の増加傾向がみられる。今後も歳入確保と歳出削減をすすめ、財政基盤の強化に努めていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

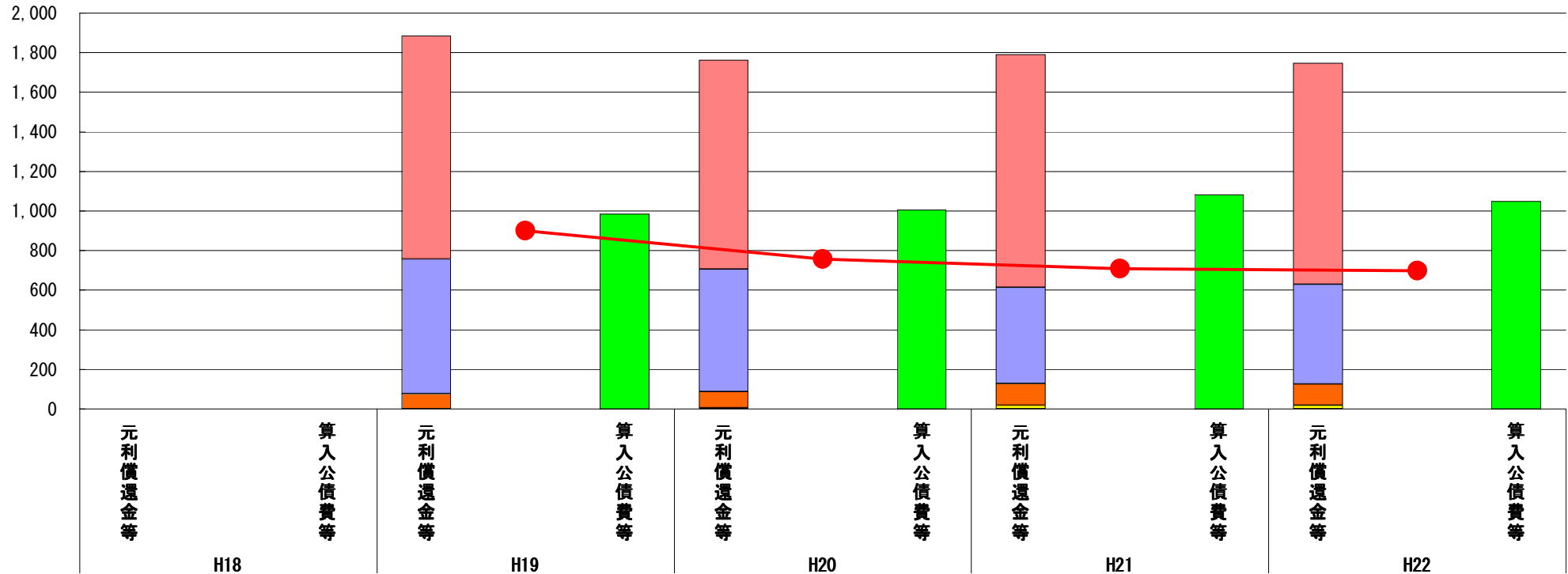


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

静岡県下田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	1,127	1,056	1,176	1,117	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	679	620	486	503	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	78	81	109	108	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	5	19	18	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	984	1,006	1,081	1,049	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	900	756	709	697	

**分析欄**  
 公債費の抑制をすすめており、全体としては、平成19年より毎年分子の数値は減少している。  
 今後も事業の見直し等をすすめていき、借入の抑制を行うことで、財政の健全化を図っていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

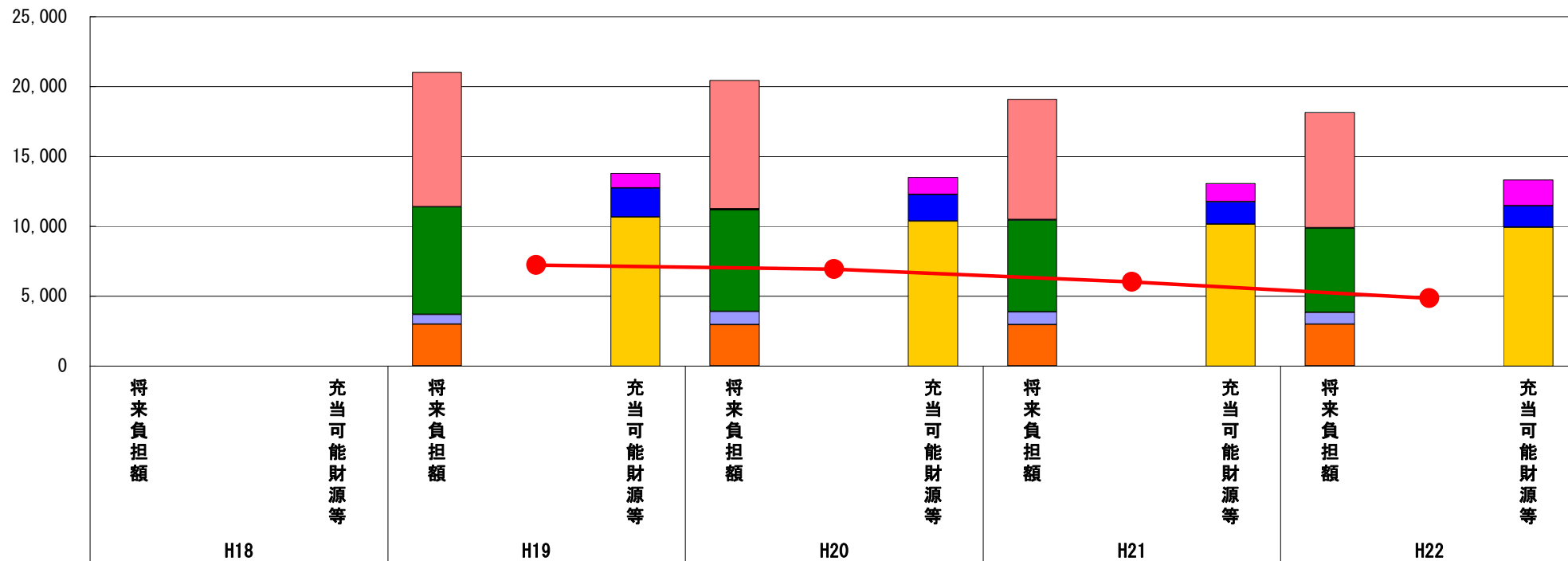
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

静岡県下田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	9,633	9,214	8,617	8,245	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	24	73	56	39	
	公営企業債等繰入見込額	-	7,682	7,239	6,568	6,036	
	組合等負担等見込額	-	712	955	886	852	
	退職手当負担見込額	-	2,976	2,957	2,966	2,981	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,046	1,245	1,295	1,854	
	充当可能特定歳入	-	2,089	1,879	1,616	1,541	
	基準財政需要額算入見込額	-	10,656	10,368	10,143	9,919	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	7,236	6,945	6,038	4,839	

## 分析欄

将来負担比率（分子）の構造としては、「一般会計等に係る地方債の現在高」、「公営企業債等繰入見込額」が前年と比較し、計904百万円減少。これは公的資金免除繰上償還等により元利償還金の額が減少したことが要因となる。

また充当可能財源等としては、充当可能基金が前年比559百万円の増となっており、財政調整基金が前年比299百万円増、庁舎建設基金200百万円等がこれらの要因として挙げられる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。